

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	Cash for Work みやぎ
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人Switch
実施時期:	2020年10月～2022年1月
事業対象地域:	宮城県
事業対象者:	新型コロナウイルスにより収入が減少、あるいは職や住居を失った45歳未満の若者。

Version 3.3

日付: 2022年2月15日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>IT・農業へのキャリアチェンジ・スキル獲得を目指すプログラムとして、仙台・石巻地域にて15名の受益者に訓練・実習の機会を提供。</p> <p>■IT分野：基礎的なPCスキル訓練（office・ITリテラシー等）からスタートし、それぞれの習熟度や希望に合わせてプログラミング、DTPデザイン、映像制作などさらに訓練・実習を細分化した。出向型でのインターン（映像・アプリ開発）やIT系事務作業やチラシデザイン制作、PC講師などの業務を通して学んだスキルを利活用し、スキルの定着と次の就労を目指す。インターンやPC講師での活動では、地域の様々な人・企業とかがわり、地域貢献の一端を担う経験ができた。</p> <p>■農業分野：地域の小規模農家へ出向型インターンを実施。農家の方からご指導を受けながら、種まき、育苗、収穫、出荷作業など、季節に応じた様々な農作業を経験し、就農や次の就職を目指した。農家で働く地域の人々とのかがわりの機会も得られた。</p> <p>個別の伴走支援体制を構築、月1回程度の個別相談の場を設け、本人の希望と併せて適性や課題を整理する機会とした。IT部門では同じワークスペースで活動していることから、合同で強み発見講座を行うなど参加者同士の交流の場も作った。</p>
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>応募してきた若者は、プログラム参加以前は非正規（アルバイトや派遣）で長期間働いてきた、あるいは様々な業種を転々としていた者が多かった。これまで実務経験を通して実力を発揮する機会を得られなかったこともあり、全体的に自己効力感や主体性が低い傾向にあった。また、発達障害の特性から業務上のコミュニケーションに課題を抱えている参加者もいた。このように、これまでも仕事をしていく上で何らかの課題を抱えていたが何とか乗り切ってきた若者が、コロナ禍で表面化してきたことが考えられる。プログラムにおいては、従来当法人で行ってきた就労支援のノウハウを活かし、個々の強みや関心を活かしながら支援にあたることで、次の就労に向けて前向きに取り組む意欲やスキルを醸成できた。しかし、期間内で次の就労に向けた実績を十分に積むことには課題もあった。対象者については、困窮者支援系団体へも広報は行ったものの、深刻な困窮層にあたる応募者は少なく、コロナ禍で打撃を受けた層へリーチできているのかは疑問が残った。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>今回の事業は、もともと当法人で主戦場としてきた「メンタルヘルス」の分野を踏み越え、「コロナ、困窮」という分野に取り組むことで、事業領域の拡大や、メンタルヘルス予防に向き合うことが出来たことが、法人の大きな成長につながったと考えている。また、そのために一般の企業との折衝や、起業支援など、これまでの「保護的就労、中間的就労、配慮された環境」という就労環境の捉え方とは異なる角度で出口を考える必要が出てきたことで、より多様な働き方や共生できる生き方の可能性を探ることが出来たと考えている。</p> <p>後半にエグゼクティブコーチングを受けることが出来たことで、来年度以降のガバナンスの指針をいただくことができたことも大きな成果である。</p>

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	30名～90名。全員が6か月受益した場合の最低値が30名。（延べ人数）	実雇用人数は15名、月あたりの延べ雇用人数は76名	スタート時に遅延があったものの、IT部門は参加希望も多く、おおよそ計画通り若者を雇用できた。農業部門は参加希望が少なく、また体力面・通勤面でプログラム途中で離脱する者も複数いた。IT/農業共通して、プログラムを最後まで終えた者も、欠勤・体調不良などで過当たりの稼働日が少なくなった者もあり、雇用費実績は計画を下回った。
その他	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数		12名	農業分野にて体調面（腰痛や入院）で継続が難しくなった者が2名、IT部門にて体調不良のため本人より退職希望のあった者が1名いた。
その他	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数		計9名 就職7名（非正規3名、正規2名、起業2名） 前職継続2名（並行して副業・転職を模索）	就職先：未経験からの医療事務、インターン先（映像・農業）への採用、福祉施設支援員、映像制作会社設立。依然としてシフト減少傾向ではあるが、前職を継続しながら、身につけたITスキルを活かし副業・転職を試みる者もいる。就労未決定者については当法人ユースサポート事業所において継続支援を実施。
その他	就業困難	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数		※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
受入企業・団体	その他	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上			
受入企業・団体	その他	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数			

その他	就業困難	30名（延べ人数）の若者に対し、80%以上の労働市場への参加と、経済的な自立を目指す。労働市場への参加の定義とは、正規雇用、非正規雇用、フリーランス、起業、就農などを含む	労働市場へ参加している人数	事業期間内の労働市場参加率80%以上（残り20%は継続フォローする）	予定通りプログラム終了した12名のうち75%が労働市場へ参加。	プログラムを通じて、就労への意欲・行動力自体には向上が見られ、より自分らしい働き方を選択できた参加者が多かった。しかし限られた期間での専門的スキル・実績形成には限界があり、IT/農業業界への就職かつ経済的自立という点では課題が残った。
その他	就業困難	30名（延べ人数）の若者が自己有用感の改善と幸福感を獲得することを目標とする。	Googleフォームでのアンケート	本人の事業に参加する前と後の変化で、改善率が60%以上	参加前後での改善率50%	参加前後で変化無し・低下傾向にあった若者についても、社会人基礎力を問う共通指標では大きな改善傾向が見られたり、質的なアンケート調査において「自信がついた」「スキルを獲得できた」といった声が挙がったりなど、本事業を通じた一定の成果があったことが認められた。本事業での活動を通して「社会で働く」と現実的に向き合った結果、自己のスキル不足などを再認識し、自己有用感低下につながったケースもあった可能性が考えられる。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県において、事業の成果として30名以上（延べ人数）の若者が、新型コロナの影響によるそれぞれの課題を解決し、80%以上の若者が自尊心を保ちながら労働市場に参加することができている。 「就職」だけではなく、フリーランスや在宅、就農など、多様な働き方があることを彼ら自身が理解し、それらの働き方に必要なスキルを知り、本当に自分が望む未来に向けて一歩を踏み出すことが出来る状態。 他地域、他団体へのノウハウ移管
考察等	<p>今回の事業の一つのポイントである「自尊心を保ちながら労働市場に参加する」という部分について、現在の若者支援の主流である「就職支援」ではなく、本人の目標を中心に据えたいと、起業や非正規、フリーランスなど、多様な働き方を目指すことが許される就労支援のありかたを拡げることが出来た。</p> <p>地域企業の中には、多様な目的を持った若者がそれぞれの目標に対して活動を進めていることを認知いただくことが出来た。</p> <p>今後は地域経済と若者の自己実現を、どのような形でマッチングすることがお互いに有益なのかを検討しながら、地域での若者の活躍フィールドを拡げていきたい。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
事業スタート。仙台市にて事務所を確保。環境整備、人材採用を開始、10月中旬採用コーディネーター稼働。中間就労募集告知を開始。成果指標の検討を開始。	遅延あり	コーディネーター採用・IT部門受益者採用に遅れがあった。企業との連携調整はほぼ計画通り開始することができた。
農業分野における中間就労をスタート。同時にIT分野の中間就労の場を企業と調整開始。仙台地区でのIT関連中間就労の場を創出。これまで実施してきたOffice関連の訓練に加え、WEBや映像編集、初歩的なコーディングなど、ITスキル向上のための訓練実習も開始する。	遅延あり	農業部門若干名でのスタート。IT部門は受益者の前職退職時期に変更があったため、遅延。
農業分野中間就労継続。漁業関連の中間就労の企業との調整を開始。IT関連、その他産業の企業での中間就労を開始。	中止	通勤の難しさもあり、漁業関連での連携は実現できなかった。IT関連では遅れをとりつつも企業との連携を継続。
IT関連の分野において、テレワークの中間就労の可能性を模索開始。伴走支援を受けながら在宅ではなく事業所内でのテレワークを準備。	ほぼ計画通り	Web制作、IT開発、映像など、多方面企業との連携を模索。出向契約等に向け書類の準備を行う。
テレワーク分野での中間就労を開始する。	遅延あり	多少の遅延はあったものの、DTPデザインやデータ入力などIT系業務を切り出し、受益者の実習・訓練の場を創出した。
対象者の入れ替わり開始。中間終了後の就労や企業の流れを個別に確認。春からタイミングでの持続的な就業を目指す。	ほぼ計画通り	農業部門は1名がプログラムを予定通り終えたが、体調面や交通面で途中離脱者もいた。IT部門がスタート。
農作業の活発なシーズンになるため農業中間就労を拡大。	ほぼ計画通り	チラシ等で呼びかけるも、農業を志し応募される受益者は少なく、実際の就労拡大には難しさがあった。
IT関連の分野において、事業化の可能性を模索。企業連携の中で見えてきた可能性を検証し、フリーランス的な就労の可能性を探る。	遅延あり	IT部門スタートが遅れた影響もあり、遅延。フリーランス的な就労実現に向けて、より多くの案件にかかわる機会を作った。参加者の出勤状況やスキル程度によっては、実績作りまで進むことが難しい者もいた。
農業、漁業分野において、本格的な就農希望者のニーズを探り、移住も含め検討する。	ほぼ計画通り	農業部門への応募者は将来的に就農を希望する方が多かったため、農業実習を通して適性を確認しつつ、プログラム終了後の拠点方向性などについても随時個別相談の機会を持った。
農業、漁業とIT関連産業の接点を模索。	中止	農業分野実習先となった小規模農家等では、導入コストや効果の面でIT導入ニーズは低く、期間内の連携は実現できなかった。
IT関連の就労を希望する層に向けて、本格的にWEBデザイン関連のトレーニングを受けながら実践的な訓練を実施する。	計画通り	実際の使用場面などを想定しながら、より実践的な学習プログラムや、個別習熟度やニーズに合わせた伴走支援を行った。
農業分野とIT分野の若者の有機的な接続を図る	中止	農業分野への参加者が少なく、農業/ITでの連携は叶わなかった。IT分野については、DTP/プログラミング/映像など各方面を深める参加者同士での交流を定期的に行い、互いへの良い刺激のもととなった。
前期で就職や起業した若者の成功事例の共有を図る	計画通り	IT部門で新たに就職や起業を果たした若者のストーリー/取り組み事例などについて、地方紙や県内社会的団体ネットワーク内での広報・共有を図った。
事業終了に向けて、終了後の就職や起業について個別伴走型のサポートを実施する。	計画通り	起業した若者には、地方紙を通じて反響のあった企業等から業務打診があり、提案の機会をいただいた。就労未決定者については、プログラム終了後も伴走型の支援を継続している。
事業の一旦の終結に向けた準備を開始。	ほぼ計画通り	スタート時に多少の遅延はあったものの、計15名の若者に訓練・実習の場を創出することができた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>事業後半で地方紙に事業がとり上げられた後に、自治体の農水課や、地域企業の経営者、震災後に立ち上がったまちづくり団体の方々、民間ボランティアの方々など、多様な関係者の方々からお声がけをいただくことが出来た。もともとは受益者の問い合わせが多く入ると考えていたが、受け入れ側からの反応のほうが大きく、その後各所を回りながら活動をお伝えすることができた。</p> <p>一方で、事業後半は受益者の確保に苦慮する場面が多く、公的なセーフティネットからこぼれる層を的確に補足することの難しさを感じた。</p>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>本事業においては、伴走支援を受けながら挑戦できる場を作ることで、これまでは次の就労に向けて二の足を踏んでいた方も、主体的な姿勢で安心して業務に取り組める環境とすることができた。その結果、成功経験を生み、参加者の自信につながった。また、様々な人・企業とかわりながら実習の経験を積んだことは、参加者には働くことに対する広い視野を持つきっかけとなった。広い視野を持てたことで、IT部門ならIT関連企業への就職といった固定観念にとらわれず、身につけたスキルをより多様な業種で広く活かしていける進路を自分で見つけたり、副業やフリーランスなど新たな働き方に挑戦したりする後押しとなった。一方で、農業をやってみよう、という若者が実際に継続的に働いてみたことで、自分の体力面では難しいことを確認できたなど、職業適性の確認という点においても、本事業の効果は十分にあったと考えられる。参加者の中には、リモートワークや副業をしたいというニーズを抱える者も多く、今後は求職者に対しては多様な働き方に対応できるスキルを育成していくほか、広く社会と連携し、多様な働き方に賛同する社会基盤を構築していくことが求められる。</p>
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
一般社団法人イシノマキファーム	石巻エリア農業部門の出向型インターン受入先として連携。農作業をご指導いただいた。出向した参加者のうち1名はプログラム終了後、社員として採用見込み。今後も自主事業の農業体験受入先として連携継続。
株式会社仙台あぐりる農園	仙台エリア農業部門の出向型インターン受入先として連携。農作業をご指導いただいた。今後も自主事業の農業体験受入先として連携継続。
平松農園	仙台エリア農業部門の出向型インターン受入先として連携。農作業をご指導いただいた。今後も自主事業の農業体験受入先として連携継続。
株式会社コムメディア	IT部門（映像）の出向型インターン受入先として連携。出向した参加者1名はプログラム終了後、契約社員として採用。
GIAIE合同会社	IT部門（プログラミング）の出向型インターン受入先として連携、リモートワークをご指導いただいた。
Wedding Crew.	IT部門（映像）の出向型インターン受入先として連携。映像撮影・制作の機会をいただき、ご指導いただいた。他にも映像制作を希望される企業様をご紹介いただいた。出向した参加者2名は、プログラム終了後も業務委託の形で連携を継続。
株式会社 矢部園茶舗	IT部門（映像）の映像制作先として連携。
株式会社イメージパーク	IT部門（映像）にて、映像関連の起業を目指した若者への案件提供にて連携
株式会社WATALIS	IT部門（映像）に参加し起業を果たした若者に対し、映像制作の提案をする機会をいただく。現在も社内稟議中。
ミライフ東日本株式会社	IT部門（映像）に参加し起業を果たした若者に対し、大型案件の提案をする機会をいただく。現在も社内稟議中。
株式会社キズキ	連携企業のプロモーション映像の撮影にて相互連携。
キャブスロック合同会社	IT部門（デザイン）にて、Illustratorを使った名刺レイアウト制作の案件を提供いただく。

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,923,266	4,790,487	97.3%
	管理的経費	2,306,048	1,977,415	85.7%
	雇用関連費	7,636,330	5,264,151	68.9%
合計		14,865,644	12,032,053	80.9%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	河北新報(2021.9.15) キャッシュフォーワーク事業に関して掲載 日本精神保健・予防学会機関誌「予防精神医学」(第6巻 第1号 2021)論文掲載「コロナ禍における若者の就労支援」
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	有期パートスタッフ募集チラシ（2000部） 実習先協力企業募集リーフレット（1000部） 有期パートスタッフ募集チラシ二期（2000部）
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	上記チラシ・リーフレットの掲載
4.報告書等	事業に関連した法人ブログ記事 ・IT部門紹介 https://switch-sendai.org/blog_sendainote/?p=652 ・農業部門紹介 https://switch-sendai.org/blog_sendainote/?p=706 ・キャッシュフォーワーク事業について https://switch-sendai.org/blog_sendainote/?p=787

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	情報公開が完了した規定類：倫理規程、事務局規程、コンプライアンス規程、利益相反規定、内部通報規定、文書管理規程、経理規程
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	年1回以上の通常総会と隔月での理事会を実施している。
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	責任者のコンプライアンス研修への参加など、組織内でのコンプライアンス強化に務めた。
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	担当会計事務所と監事にて、会計監査を実施した。
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	